

# 10年度は一転して減少

## 提案書作成費軽減を要望

本社調べ

2005年4月の公共工物品質確保促進法施行以降、プロポーザル方式は拡大傾向が続いていたが、10年度は初めて減少に転じた。国土交通省が総合評価落札方式を増やした結果、価格競争だけでなくプロポーザルも減っているためだ。建設コンサルタント業界には、技術だけで競争するプロポーザルの増加を望む声強い。

### 「プロポーザル調査」

#### プロポーザル

40社合計の10年度特定状況は、金額が693億0100万円で前年度比37・0%減、特定件数が3335件で30・3%減と大きく落ち込んだ。金額は40社すべてが前年度を下回った。件数が減った分だけ競争も激しくなり、40社平均の特定率は前年度の23・8%から22・4%に低下した。こうした状況を反映して、プロポーザルに対する要望・改善(自由記述)では「拡大を望む」意見が7社で最も多

かった。国交省だけでなく、他の国の機関や地方自治体でも積極的に実施を求める声もあった。また、「本来プロポーザルで発注されるべきものが、総合評価で発注される傾向が依然として高い」「手続期間の短縮を理由にプロポーザル方式が相応しい業務が総合評価落札方式で発注される場合がある」という指摘もある。

建設コンサルタント協会がことし2月の定例会見で公表した資料によると、国交省の土木建設コンサル業務に占めるプロポーザルの比率は08年度の53%をピークに09年度は42%に低下し、10年度(4-11月)は28%さらに減少した。比率低下の要因の一つに、発注者支援業務がプロポーザルから総合評価に移行したという事情がある。しかし、10年度について建コン協は「控え目にみても、(総合評価の)1割くらいはプロポーザルではないか」と主張した。また、地方整備局ごとに

比率のばらつきが大きいも問題点として挙げた。このほか要望・改善でつたのが、申請書類の簡や技術提案書作成費用のなど負担軽減だった。建協の調査では、提案書作成が08年度に平均34万100円で、これ以前の調査をみても1件当たり35万後となっている。

プロポーザルで特定さしたのは5回に1回程度のた単純に計算すると1件のには175万円程度の経にかかっていることにな「プロポーザルは随意契一種だから、予定価格に金額で受注できる」と言るが、特定されるまでにった費用を考えれば、予定格満額で契約することに性は十分あるといえる。

プロポーザル方式の特定状況

会社名	10年度		09年度	
	金額	特定件数	金額	特定件数
建設技術研究所	11,546	496 (30.7)	15,172	672 (31.5)
パシフィックコンサルタンツ	8,397	476 (22.9)	14,480	629 (21.8)
日本工営	5,715	264 (25.5)	9,239	387 (27.4)
いであ	3,907	139 (31.4)	5,965	193 (24.0)
オリエンタルコンサルタンツ	3,337	151 (26.8)	4,073	191 (26.3)
長大	3,265	131 (11.1)	3,944	176 (14.7)
ドーコン	3,045	151 (34.6)	6,500	241 (32.8)
八千代エンジニアリング	2,713	141 (16.4)	3,535	172 (18.4)
国際航業	2,292	115 (25.1)	4,020	163 (23.0)
大日本コンサルタン	2,275	64 (15.4)	3,212	96 (18.8)
パスコ	1,800	58 (37.2)	2,900	110 (34.9)
東京建設コンサルタン	1,785	94 (12.8)	4,029	183 (17.7)
日水コン	1,469	73 (33.5)	1,865	103 (40.9)
ニュージェック	1,457	67 (19.6)	2,551	120 (23.0)
応用地質	1,416	69 (33.0)	2,216	101 (29.5)
建設環境研究所	1,410	69 (16.4)	2,432	129 (21.7)
福山コンサルタン	1,263	91 (28.3)	1,644	102 (27.9)
エイト日本技術開発	1,213	68 (18.5)	2,601	96 (16.1)
アジア航測	1,153	56 (32.4)	2,637	86 (34.3)
中央復建コンサルタンツ	1,104	67 (30.9)	1,131	67 (24.5)
中央コンサルタンツ	879	45 (19.4)	1,759	77 (24.9)
三祐コンサルタンツ	820	53 (37.1)	1,094	73 (28.2)
復建調査設計	791	44 (19.3)	988	58 (18.8)
NTCコンサルタンツ	771	57 (30.3)	1,395	89 (28.7)
セブコンサルタン	726	50 (29.9)	872	37 (18.2)
大白コンサルタン	711	18 (17.8)	926	29 (25.9)
三井共同建設コンサルタン	686	39 (11.5)	1,780	73 (20.2)
中電技術コンサルタン	584	26 (23.2)	860	46 (23.4)
日本上下水道設計	535	33 (56.9)	699	43 (48.3)
ダイヤコンサルタン	450	20 (14.5)	1,234	37 (15.5)
四電技術コンサルタン	394	14 (50.0)	644	28 (46.7)
クレアリア(旧アイ・エヌ・エー)	383	22 (5.5)	734	37 (10.6)
玉野総合コンサルタン	265	26 (17.3)	320	29 (16.8)
東京設計事務所	231	13 (38.2)	266	14 (70.0)
千代田コンサルタン	190	13 (9.2)	559	31 (12.3)
サンココンサルタン	154	7 (25.0)	293	10 (16.9)
基礎地盤コンサルタンツ	131	8 (9.6)	498	19 (17.6)
オオバ	22	5 (8.1)	133	11 (18.3)
日本振興	16	2 (28.6)	595	22 (55.0)
ティネットジャパン	0	0 (0.0)	148	4 (40.0)

金額は単位100万円、特定件数のカッコ内は特定率。建設技術研究所、いであ、応用地質、ニュージェック、日本上下水道設計、ダイヤコンサルタンは1-12月計、パシフィックコンサルタンツは10-9月計。オオバは09年度が6-5月計、10年度が6-3月計。